

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部担当 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部担当 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	50,816	44,501	196,749
経常利益 (百万円)	1,781	2,164	7,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,288	1,570	5,058
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	850	1,684	4,259
純資産額 (百万円)	32,096	35,516	34,516
総資産額 (百万円)	98,440	88,969	90,802
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	31.11	38.74	122.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.64	38.15	120.54
自己資本比率 (%)	32.10	39.31	37.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中の貿易摩擦の激化や、海外経済情勢の不確実性などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと当社グループは、大手需要先である自動車メーカーへの国内の販売数量が伸び悩み、弱含みで推移しました。一方、アセアン地域では、製品等の販売数量は堅調に推移しました。全体として緩やかな上昇基調となりました。

この結果、当社グループの第1四半期連結売上高につきましては、前年同期に比して販売価格が低下したこともあり、アルミニウム二次合金地金264億3千3百万円（前年同期比10.7%減）、商品・原料他180億6千7百万円（前年同期比14.9%減）で、これらを併せた売上高総額は445億1百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

収益面につきましては、製品価格と原料価格の価格差が順調に推移したことにより、経常損益につきましては、21億6千4百万円（前年同期比21.5%増）の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は15億7千万円（前年同期比21.9%増）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、当社グループの大手需要先である自動車メーカーへのアセアン地域の販売数量が堅調に推移し、製品価格と原料価格の価格差が順調に推移しました。一方、前年同期に比して販売価格が低下したこともあり、売上高は437億6百万円（前年同期比12.9%減）、営業損益は20億1千1百万円（前年同期比9.6%増）の利益となりました。

その他の事業セグメントについては、ダイカスト製品事業は緩やかな上向きで推移したことにより、売上高は10億6千5百万円（前年同期比20.6%増）、営業損益は1億1百万円の利益（前年同期比147.7%増）となりました。

(流動資産について)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億2千万円減少し671億5千3百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が11億9千万円減少したことによるものであります。

(固定資産について)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億1千2百万円減少し218億1千5百万円となりました。これは主に投資有価証券が10億2千1百万円減少したことと、有形固定資産が5億9千6百万円増加したことによるものであります。

(流動負債について)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ25億2千2百万円減少し442億4千4百万円となりました。これは主に短期借入金が25億1千8百万円減少したことによるものであります。

(固定負債について)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少し92億8百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部について)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億9千9百万円増加し355億1千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		43,629,235		6,346		2,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,915,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,687,000	406,870	同上
単元未満株式	普通株式 27,035		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		406,870	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,915,200		2,915,200	6.68
計		2,915,200		2,915,200	6.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,336	6,027
受取手形及び売掛金	2 39,801	2 38,610
商品及び製品	10,462	11,047
仕掛品	144	183
原材料及び貯蔵品	9,607	8,785
その他	3,223	2,503
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	68,574	67,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,203	13,387
減価償却累計額	7,808	7,935
建物及び構築物(純額)	5,394	5,452
機械装置及び運搬具	25,451	25,929
減価償却累計額	19,050	19,392
機械装置及び運搬具(純額)	6,400	6,537
工具、器具及び備品	1,432	1,443
減価償却累計額	1,133	1,164
工具、器具及び備品(純額)	298	278
土地	3,611	3,620
リース資産	1,015	1,341
減価償却累計額	347	361
リース資産(純額)	668	979
建設仮勘定	472	575
有形固定資産合計	16,846	17,443
無形固定資産		
のれん	37	32
その他	121	116
無形固定資産合計	159	148
投資その他の資産		
投資有価証券	4,420	3,399
長期貸付金	5	5
退職給付に係る資産	285	283
繰延税金資産	110	136
その他	598	612
貸倒引当金	198	214
投資その他の資産合計	5,222	4,223
固定資産合計	22,228	21,815
資産合計	90,802	88,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,187	2 9,613
短期借入金	32,656	30,138
未払金	1,220	1,112
未払法人税等	726	484
未払消費税等	217	222
未払費用	1,966	1,939
賞与引当金	263	151
その他	529	581
流動負債合計	46,767	44,244
固定負債		
長期借入金	8,409	8,138
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	161	166
リース債務	109	95
資産除去債務	154	154
繰延税金負債	521	493
その他	154	152
固定負債合計	9,518	9,208
負債合計	56,285	53,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,837	8,835
利益剰余金	18,755	19,796
自己株式	1,190	1,340
株主資本合計	32,749	33,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,108	1,038
繰延ヘッジ損益	18	14
為替換算調整勘定	97	270
退職給付に係る調整累計額	17	16
その他の包括利益累計額合計	1,241	1,339
新株予約権	148	145
非支配株主持分	378	394
純資産合計	34,516	35,516
負債純資産合計	90,802	88,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	50,816	44,501
売上原価	47,350	40,647
売上総利益	3,466	3,854
販売費及び一般管理費		
運搬費	738	776
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	24	34
その他	832	935
販売費及び一般管理費合計	1,595	1,747
営業利益	1,870	2,106
営業外収益		
受取利息	16	21
受取配当金	144	157
為替差益	-	83
技術指導料	2	2
鉄屑売却益	29	23
その他	27	28
営業外収益合計	220	316
営業外費用		
支払利息	219	225
為替差損	74	-
その他	15	33
営業外費用合計	309	258
経常利益	1,781	2,164
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除売却損	11	11
特別損失合計	11	11
税金等調整前四半期純利益	1,773	2,155
法人税、住民税及び事業税	408	621
法人税等調整額	63	51
法人税等合計	471	569
四半期純利益	1,301	1,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,288	1,570

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,301	1,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	70
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	374	174
退職給付に係る調整額	7	0
その他の包括利益合計	451	98
四半期包括利益	850	1,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851	1,668
非支配株主に係る四半期包括利益	1	16

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したダイキアルミニウム インダストリー インディアを連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
ダイキ トレーディング インドネシア	46百万円	15百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	322百万円	398百万円
支払手形	218百万円	204百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	523百万円	599百万円
のれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	414	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	529	13.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	49,947	869	50,816	-	50,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	14	229	229	-
計	50,162	883	51,046	229	50,816
セグメント利益	1,834	40	1,875	5	1,870

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 5百万円には、セグメント間の取引消去金額 0百万円、のれんの償却額 5百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	43,445	1,055	44,501	-	44,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	261	9	270	270	-
計	43,706	1,065	44,771	270	44,501
セグメント利益	2,011	101	2,113	6	2,106

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 6百万円には、セグメント間の取引消去金額 0百万円、のれんの償却額 5百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円11銭	38円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,288	1,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,288	1,570
普通株式の期中平均株式数(株)	41,413,173	40,546,394
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円64銭	38円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万 円)	-	-
普通株式増加数(株)	637,141	625,087
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河越 弘昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。